



2026年4月24日

各 位

会 社 名 杏 林 製 薬 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 CEO 荻 原 豊
コ ー ド 番 号 (コード番号 4569 東証プライム)
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 部 長 菊 池 章 太
電 話 03-6374-9702

後発医薬品事業の承継に向けた基本合意に関するお知らせ

当社は、本日、後発医薬品事業を営む当社の連結子会社であるキョーリン リメディオ株式会社（以下、「本件対象会社」といいます。）並びに当社グループ（当社及び当社の関係会社をいい、以下同じです。）の生産機能を担う、当社の連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場株式会社（以下、「キョーリン製薬グループ工場」といいます。）が保有する高岡工場及び井波工場（以下、両工場を総称して「本件対象工場」といい、本件対象会社（但し、同社の営むオーソライズド・ジェネリック事業は除くものとします。）及び本件対象工場が営む事業を総称して「本件対象事業」といいます。）を、ダイト株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長兼CEO：松森浩士、以下、「ダイト」といいます。）を筆頭とし、ダイト以外の共同出資者2者（以下、「本共同出資者」といい、ダイトと併せて「ダイト等」と総称します。）が共同出資予定の「株式会社医薬品共創機構（仮）」（以下、「共創機構」といいます。）に承継すること（以下、「本件承継」といいます。）について、具体的な協議を進める旨の基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）をダイト等との間で締結いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本件承継の目的

当社グループは、2023年5月に公表した長期ビジョン「Vision 110」（2023年度～2032年度）において、『医療ニーズに応える価値の高い新薬を継続的に提供する新医薬品事業を中核に据え、健康関連事業を複合的に展開し、人々の健康に幅広く貢献する企業』を目指す姿勢とし、その実現に向けて取り組んでいます。その第1段階である中期経営計画「Vision 110 -Stage 1-」（2023年度～2025年度）では、『Vision 110 の実現に向けた事業体制への変革』をStatementに掲げ、新医薬品事業に関しては、医療ニーズに応える価値の高い新薬の創出力強化、導入による開発パイプラインの拡充、新薬比率の最大化といった事業戦略を推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指してまいりました。

一方、我が国の後発医薬品業界は品質不正問題を端緒とした供給不安の状態が続いています。その本質的な要因として毎年の薬価改定や原材料価格の高騰による採算の悪化、中小規模の企業の乱立による過当競争、少量多品種生産による構造的な非効率性等があると考えられますが、供給不安の解消に向けたこれらの問題への対応が急務となっています。

このような外部環境認識を背景に、当社は、新医薬品事業への経営資源集中による当社グループの持続的な成長及び我が国における後発医薬品の安定供給への貢献を両立させる施策を検討してまいりましたが、この度、当社グループの後発医薬品事業を共創機構へ承継することが最善であるとの判断に至りました。

今後は、本基本合意に基づき、本件対象事業の従業員の雇用・労働条件と後発医薬品の安定供給を維持しながら円滑な事業承継を実現することを基本方針として、当社は、ダイト等と具体的な協議を進めてまいります。

- ※ ダイトは医薬品の有効成分である原薬から最終的な医薬品（製剤）までの製造販売及び仕入販売を国内外で幅広く行う研究開発型の製造受託企業であり、持続可能な医薬品供給体制の構築を目指す「新・コンソーシアム構想」の実現に向けた取り組みを行っているとのことです。

2. 本件対象事業の概要

(1) 本件対象会社

(1) 名 称	キョーリン リメディオ株式会社			
(2) 所 在 地	石川県金沢市諸江町下丁 287 番地 1			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋爪 浩			
(4) 事 業 内 容	医薬品の製造販売等			
(5) 資 本 金	100 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 10 月 15 日			
(7) 大株主及び持株比率	当社 (100.0%)			
(8) 当社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社が当該会社の発行済株式の 100%を所有しております。		
	人 的 関 係	当該会社の取締役 4 名のうち、1 名は当社の執行役員、1 名は当社の元執行役員、1 名は当社の従業員です。また、当該会社の監査役 2 名のうち、1 名は当社の監査役、1 名は当社の元執行役員です。		
	取 引 関 係	当社は、当該会社との間に業務の受託及び資金貸付の関係の有ります。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	6,538 百万円	6,010 百万円	5,490 百万円
	総 資 産	22,820 百万円	21,284 百万円	23,710 百万円
	売 上 高	32,919 百万円	31,622 百万円	34,285 百万円
	経常利益又は経常損失 (△)	719 百万円	△501 百万円	△784 百万円
	当期純利益又は当期純損失 (△)	528 百万円	△398 百万円	△519 百万円

(注) 本件対象会社は、本件承継に先立ち、本件対象事業の範囲の調整のために一部資産等の調整取引（本件対象事業から本件対象会社のオーソライズド・ジェネリック事業を除外する取引を含みます。）をキョーリン製薬グループ工場との間で実施する予定ですが、詳細についてはダイト等と今後協議予定です。なお、(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態については、当該調整取引前の本件対象会社の数字を記載しております。

(2) 本件対象工場

キョーリン製薬グループ工場株式会社 高岡工場	
(1) 所 在 地	富山県高岡市 IC パーク 8 番
(2) 面 積	42,457 m ²
(3) 工 場 設 立	2024 年
(4) 従業員数(2025年3月)	37 人
キョーリン製薬グループ工場株式会社 井波工場	
(1) 所 在 地	富山県南砺市井波 885 番地
(2) 面 積	18,296 m ²
(3) 工 場 設 立	1975 年
(4) 従業員数(2025年3月)	169 人

(参考)

(1) 名 称	キョーリン製薬グループ工場株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町1丁目3番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 健一
(4) 事 業 内 容	医薬品の製造及び試験等
(5) 資 本 金	350 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2017 年 10 月 2 日
(7) 大株主及び持株比率	当社 (100.0%)

3. 相手先の概要

本件対象事業は、共創機構に対して承継される予定です。共創機構は、後発医薬品業界における「供給不安の早期解消」と「持続可能な事業基盤の確立」をその目的として、ダイトを筆頭株主として（本共同出資者は共創機構に対する出資を予定しているとのことです。）、本件承継の実行日までに設立される予定とのことです。共創機構は、安定供給体制の高度化を目指すプラットフォームであり、政府が後押しする製造販売承認や屋号の統合についても目指す方針とのことです。

4. 本基本合意書の概要

本日、当社がダイト等との間で締結した本基本合意書の概要は次のとおりです。

- (1) 締結日：2026年4月24日
- (2) 本件承継に係る当事者：(承継元) 当社、(承継先) 共創機構
- (3) 承継対象：本件対象事業

5. 日 程

(1) 基本合意書締結日	2026年4月24日
(2) 最終契約締結日	2026年9月末(予定)
(3) 本件承継実行日	2027年4月1日(予定)

(注) 上記日程は、本件承継に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、当社及びダイト等との間で協議の上、変更されることがあります。

6. 今後の見通し

今後、2026年9月末を目途として最終契約締結に向けて協議を進めてまいります。

本件承継による当社グループの連結業績への影響は現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当社の前期連結業績予想（2025年5月12日公表分）及び前々期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期連結業績予想 (2026年3月期)	127,000	6,100	6,300	4,800
前々期連結実績 (2025年3月期)	130,087	12,567	13,219	9,086

(単位：百万円)